

平成 27 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査概要報告
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部 建築技術開発委員会
 平成 28 年 3 月

日建連会員をはじめとする日本の総合建設会社が、設計部門を持つとともに、研究開発を行い高度な技術を保有していることは、世界的にも日本の建設業にしかない特色となっている。本調査は、「会員各社の研究開発活動について調査を行い、その結果を広く一般の方々に公表し、興味をもっていただくことにより、建設業のイメージアップに繋げる」ことを目的として、平成 24 年度より実施している。この概要報告は、平成 27 年度の結果をまとめたものである。

調査対象は平成 27 年 3 月 31 日時点の状況とし、財務関係事項については、平成 27 年 3 月 31 日または直近の決算からさかのぼる 1 年間分を対象とした。ただし、F の設問に関しては、対象期間を設けていない。

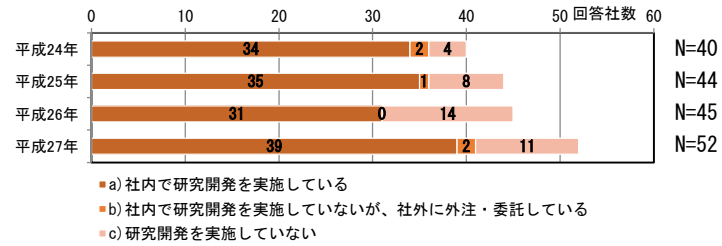
また、B～E は研究開発を行っている会社を対象に、F は回答を頂いた会社を対象に考察を行っている。

【調査項目】

- A-1) 従業員数
 - A-2) 売上高
 - ◎A-3) 研究開発実施の有無
 - ◎B-1) 研究開発専門部署の有無
 - ◎B-2) 研究者数
 - ◎B-3) 女性研究者数
 - B-4) 外国人研究者数
 - ◎B-5) 実験施設の有無
 - ◎B-6) 知的財産管理部署の有無
 - B-7) 研究開発の企画・管理専門部署の有無(知的財産部署を除く)
 - ◎C-1) 研究開発費の全社実績(社外公表値)
 - ◎C-2) 研究開発費の売上高比
 - C-3) 研究開発費の前年度比
 - C-4) 基礎研究／応用研究／開発の研究開発費の比率
 - C-5) 短期テーマ(2 年以内)と中長期テーマの研究開発費の比率
 - C-6) 建築テーマ／土木テーマ／共同テーマの研究開発費の比率
 - D-1) 研究開発テーマの総数
 - D-2) 研究開発テーマ数の分野別比率
 - ◎D-3) 研究開発費の分野別比率
 - ◎D-4) 特に注力している分野
 - D-5) 震災復興に関する研究開発テーマの有無
 - D-6) 過去 1 年間における分野別リリース件数
 - D-7) 過去 1 年間の主な研究開発実績
 - ◎D-8) 大学・企業等との連携の有無(共同研究、委託研究など)
 - D-9) 大学・企業等との連携の形態
 - ◎E-1) 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた研究開発の有無
 - E-2) 分野ごとの有無と技術名称
 - ◎F-1) 過去における研究開発成果の建設・不動産業以外への展開の有無
 - F-2) 事業分野と技術名称、展開時期
 - F-3) 現在取り組んでいる、または将来取り組む予定の有無
 - F-4) 分野ごとの技術名称(公開可能なもの)
- ◎は本概要報告に記載

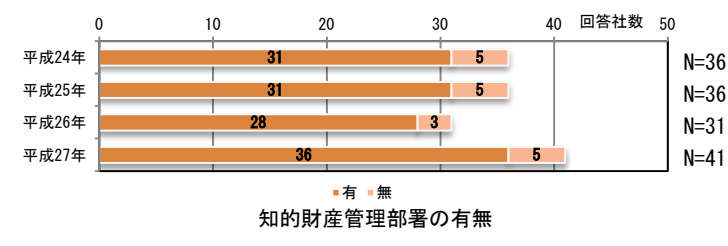
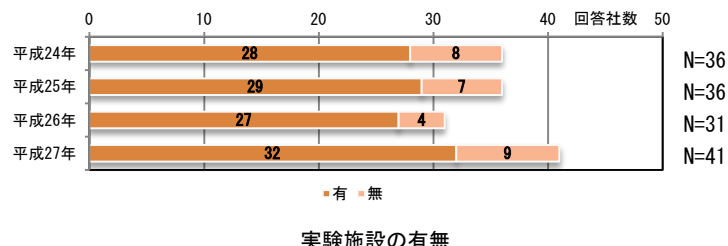
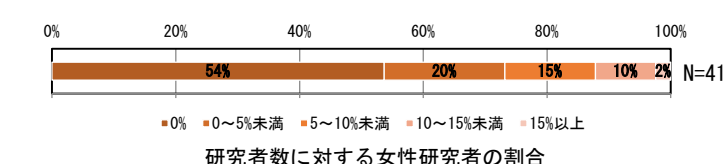
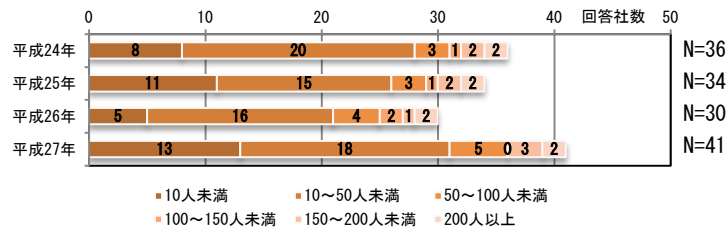
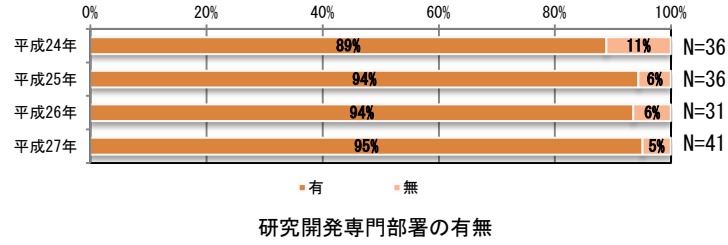
A. 企業基本情報

各会員会社の基本情報について回答頂いた。回答を頂いた 52 社のうち、75% (41 社) が研究開発を行っているという結果を得た。



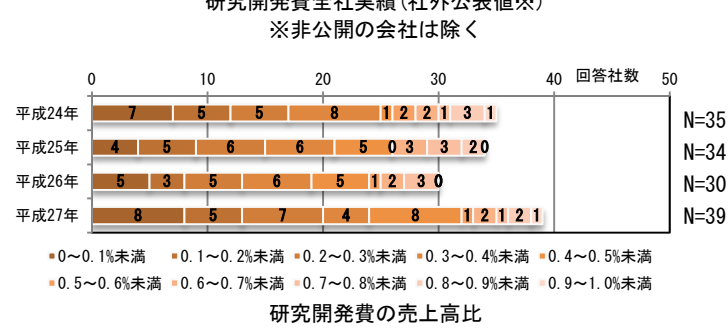
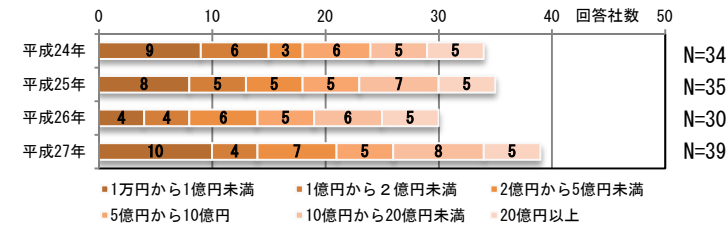
B. 研究開発体制

研究開発を行っている会社のうち、「研究開発専門部署」を有する企業が 39 社、実験施設を有する企業が 32 社、「知的財産管理部署」を有する企業が 36 社、「企画・管理専門部署」を有する企業は 30 社であった。研究者数は 10～50 人未満の会社が最も多く 18 社 (44%) であり、女性研究者数は約半数の会社が 0 人であり、研究者数に対する割合は、0～5% 未満が 20% (8 社) となっている。



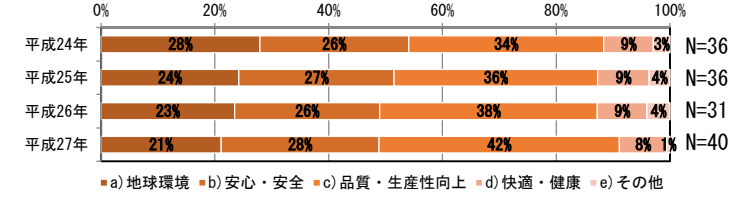
C. 研究開発費

研究開発費については、74%の会社が 1 億円以上、33%が 10 億円以上を投じている。また、回答のあった各社の売上高総額に対する研究開発費総額の比率は 0.51%となっている。研究開発費の売上高比は 0～0.5%が 32 社 (80%) であり、前年度比は増加した会社が 51%となっている。



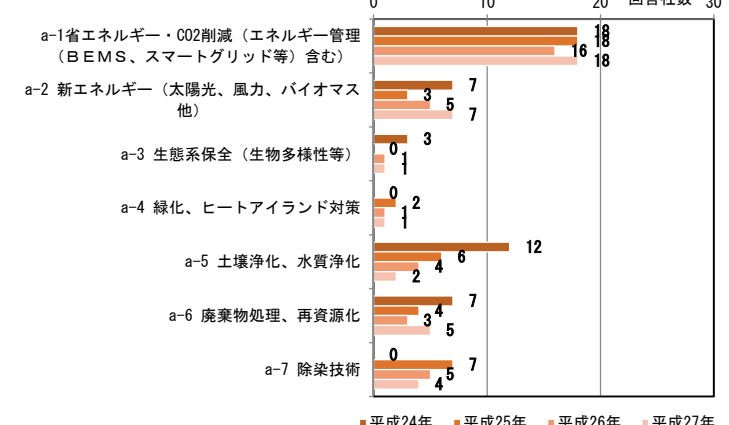
D. 研究開発テーマ

特に注力している分野の分野別比率は、品質・生産性向上が 42%で最も多く、安全・安心が 28%、地球環境が 21%であった。

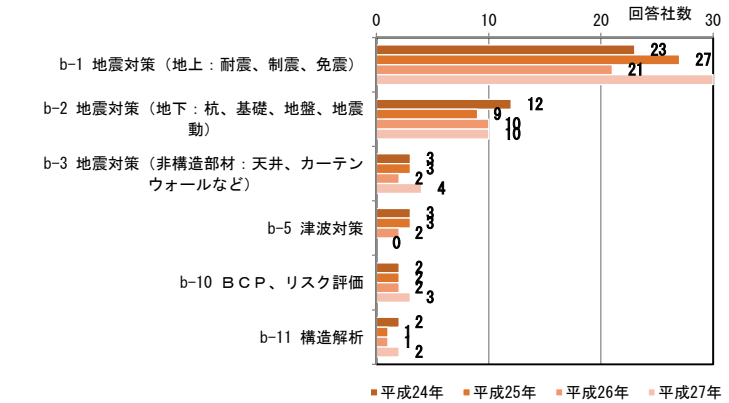


特に注力している分野の分野別比率 (複数回答あり)

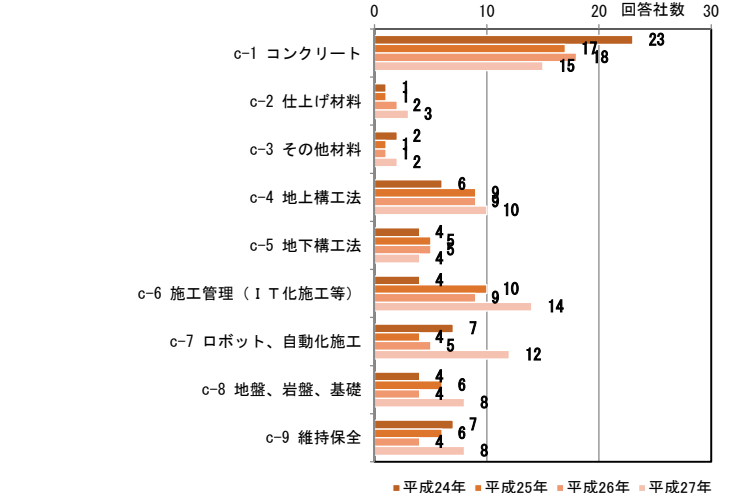
各分野において各社が注力していると挙げた項目で、もっとも多かった項目は「b)安全・安心:地震対策(地上)」で 30 社、次いで「a)地球環境:省エネルギー・CO2 削減」で 18 社、「c)品質・生産性向上:コンクリート」で 15 社となっている。



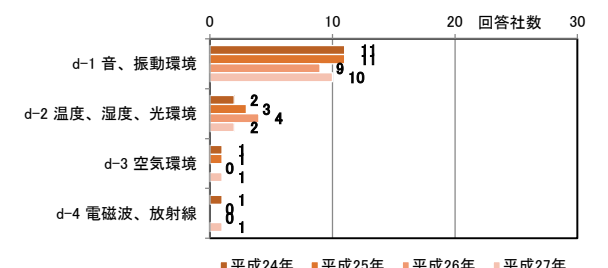
特に注力している分野 a) 地球環境



特に注力している分野 b) 安全・安心

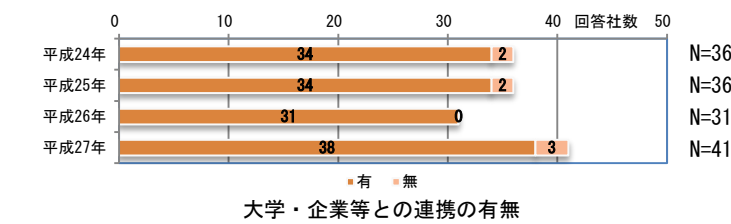


特に注力している分野 c) 品質・生産性向上



特に注力している分野 d) 快適・健康

研究開発を実施している会社のうち 93% (38 社) が、共同研究・委託研究など大学・企業等との連携を行っている。



大学・企業等との連携の有無

E. 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた研究開発について
 研究開発を行っている会社のうち、17% (7 社) が 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた研究開発を実施している。分野ごとでは地球環境、安全・安心、品質・生産性向上は 7 社中 5 社が、快適・健康は 2 社が取り組んでいる。



2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた研究開発の有無

F. 建設業・不動産業以外の事業分野への取り組みについて

回答いただいた 52 社のうち、29% (15 社) が過去に研究開発の成果を建設業・不動産業以外に展開したことがあると回答している。事業分野で見ると、「電気・ガス業」「水産・農林業」「情報・通信」「電気機器」「化学」「その他製品」「サービス業」に取り組んでいる。



過去に研究開発の成果を建設・不動産業以外の分野への展開の有無

おわりに

今回の調査によって、会員各社の研究開発の規模や、その取り組み方、注力している分野など、貴重な回答を得ることができ、報告書としてまとめることができた。今年も、この結果を日建連ホームページなどを通じて、広く一般に発信していきたいと考えている。

詳細については、「平成 27 年度建設業における研究開発に関するアンケート調査結果報告書」をご覧ください。

本件のお問い合わせ先
 一般社団法人日本建設業連合会 建築本部
 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館 8 階
 TEL: 03-3551-1118 FAX: 03-3555-2463
 ©JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS 2016
 本誌掲載内容の無断転載を禁じます